第三十四号の七様式を次のように改める。

第三十四号の七様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十六条の二十四関係）

受付印

非課税土地
特例譲渡　確認申請書
免除土地

平成　年　月　日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地（電話番号）	（電話　）			
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名	㊞	
	個人番号又は法人番号				

下記の土地について　非課税土地として使用開始／免除土地として使用開始　地方税法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡をしたので、その確認を申請します。

土地の所在	地番	地目	面積	非課税土地若しくは免除土地として使用開始又は当該土地の譲渡をした年月日	納税義務の免除に係る期間
			㎡		平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

納税義務の免除に係る税額					備考
法第596条第２号の税額	法第596条第１号の税額			合計	
	平成　年度分	平成　年度分	平成　年度分		
円	円	円	円	円	

第34号の７様式記載心得

1　この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第１項に規定する非課税土地として使用が開始されたこと、法第602条第１項各号に規定する土地の譲渡があったこと又は法第603条の２の２第１項に規定する免除土地として使用が開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に１通提出すること。

2　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

3　申請の内容に応じ、不要の文字を抹消すること。

4　納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てること。